

三井住友・ メインランド・ チャイナ・オープン 【運用報告書(全体版)】

(2019年7月30日から2020年7月29日まで)

第 **16** 期
決算日 2020年7月29日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは中国の取引所上場企業の株式等ならびにマザーファンドに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2004年7月30日）
運用方針	主として中国の取引所上場企業の株式等ならびにマザーファンドに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは中国の取引所上場企業の株式等ならびに以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ニュー・チャイナ・マザーファンド 主として香港市場のほか、中国市場、台湾市場、米国市場等に上場・登録している企業で、かつ主に中国で事業展開している企業の株式
当ファンドの運用方法	■中国本土の取引所に上場している企業の株式等に投資します。 (メインランド・ポートフォリオ) ・主に上海証券取引所B株市場または深セン証券取引所B株市場に上場している大型株に投資し、B株市場の値動きを概ね反映することを目指します。 ・上海・香港および深セン・香港株式相互取引制度を活用して、上海A株および深センA株に投資することがあります。 ■マザーファンドへの投資を通じて、主として香港市場のほか、中国市場、台湾市場、米国市場等に上場・登録している企業で、かつ主に中国で事業展開している企業に投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ニュー・チャイナ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月29日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売却益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	投資信託証券組入率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	期騰落率	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2016年7月29日)	15,533	0	△25.3	359.84	△21.9	89.6	0.8	153
13期(2017年7月31日)	18,568	0	19.5	439.12	22.0	92.5	0.7	169
14期(2018年7月30日)	18,812	0	1.3	437.02	△0.5	93.9	—	151
15期(2019年7月29日)	17,650	0	△6.2	402.72	△7.8	91.1	—	141
16期(2020年7月29日)	19,173	0	8.6	401.34	△0.3	92.2	—	131

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、MSCIチャイナインデックス(円ベース)50%、上海B株インデックス(円ベース)25%、深センB株インデックス(円ベース)25%を組み合わせた合成指数で、設定時を100として2020年7月29日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	投資信託証券組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年7月29日	17,650	—	402.72	—	91.1	—
7月末	17,667	0.1	402.22	△0.1	91.1	—
8月末	16,520	△6.4	369.90	△8.1	91.0	0.5
9月末	16,855	△4.5	377.92	△6.2	88.4	1.5
10月末	17,025	△3.5	382.33	△5.1	93.4	—
11月末	16,963	△3.9	384.81	△4.4	95.9	—
12月末	17,757	0.6	407.48	1.2	94.2	—
2020年1月末	17,440	△1.2	397.28	△1.4	88.9	—
2月末	17,706	0.3	396.92	△1.4	92.7	—
3月末	15,750	△10.8	350.91	△12.9	91.0	—
4月末	16,497	△6.5	359.58	△10.7	93.0	—
5月末	16,843	△4.6	358.70	△10.9	92.3	—
6月末	18,100	2.5	379.36	△5.8	94.4	—
(期末)						
2020年7月29日	19,173	8.6	401.34	△0.3	92.2	—

※騰落率は期首比です。

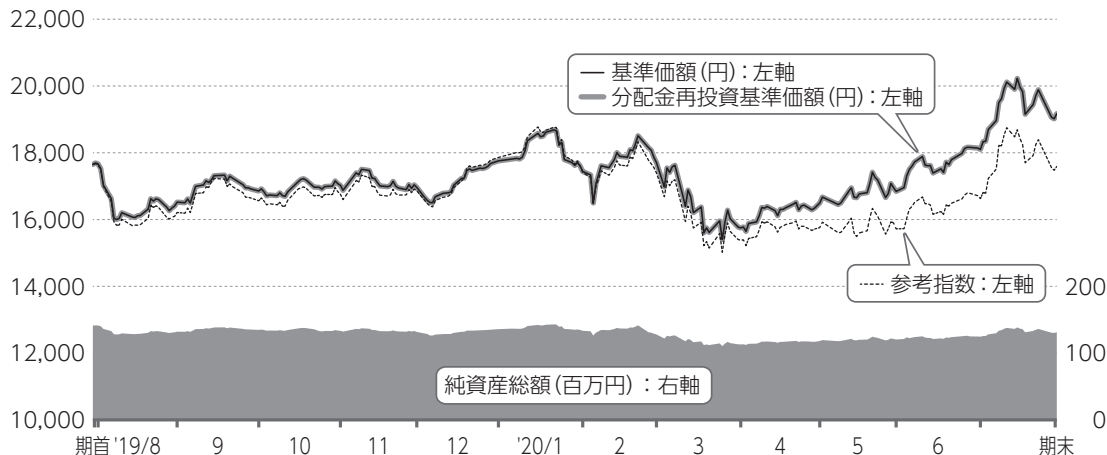
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年7月30日から2020年7月29日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,650円
期末	19,173円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+8.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス(円ベース)50%、上海B株インデックス(円ベース)25%、深センB株インデックス(円ベース)25%を組み合わせ合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年7月30日から2020年7月29日まで)

当ファンドは、主として中国の取引所上場企業の株式等ならびにマザーファンドに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 12月中旬に米中両国政府が貿易交渉で第一段階の合意に達したことを受けて、中国本土B株市場、香港株式市場が上昇したこと
- 5月から期末にかけて、中国のほか、欧米やアジアの一部で経済活動が段階的に再開されたことなどが好感され、中国本土B株市場、香港株式市場が上昇したこと

下落要因

- 期初から12月上旬にかけて、米中摩擦による中国経済の先行き不透明感などから、中国本土B株市場が下落したこと
- 2020年1月下旬から3月にかけて、中国の武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染が世界各地に広がり、世界景気の減速懸念が一段と強まったことから、中国本土B株市場、香港株式市場が下落したこと
- 通期で米ドル安・円高、香港ドル安・円高が進んだこと

投資環境について(2019年7月30日から2020年7月29日まで)

当期の中国本土B株市場は下落、香港株式市場は上昇しました。また、為替市場は米ドル安・円高、香港ドル安・円高となりました。

中国本土B株市場・香港株式市場

中国本土B株市場は、米中貿易摩擦による中国経済の先行き不透明感などにより、期初から12月上旬まで下落基調となりました。12月中旬に米中両国政府が貿易交渉で第一段階の合意に達すると、市場は1月上旬にかけて上昇しました。しかし、その後、中国の武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染が中国から世界に拡がると、中国や世界景気の減速懸念が高まり、大幅に調整しました。5月以降は、中国に加え、欧米やアジアの一部で経済活動が段階的に再開されたことなどが好感され、期末にかけて上昇したものの、戻りは限定的でした。

香港株式市場は、米中貿易摩擦の動向や欧米の金融緩和、中国の景気対策への期待などが交錯する中、期初から緩やかに下値を切り上げる展開となり、12月中旬に米中貿易交渉が第一段階の合意に達すると、1月中旬にかけて一段と上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の減速懸念から、3月下旬にかけて下落しました。ただしその後は、世界各国で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことや経済活

動が段階的に再開されたことなどが好感され、期末にかけて大きく上昇しました。

当期の市場の動きを上海B株インデックス(現地通貨建て)、深センB株インデックス(現地通貨建て)で見ると、期首に比べてそれぞれ18.6%、6.9%の下落となりました。一方、香港上場の中国株を中心に構成されるMSCIチャイナインデックス(現地通貨建て)は、18.8%上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、米中関係改善への期待が高まる中、米国で積極的な利下げ観測が後退したことや堅調な米国経済動向などを受け、8月から2020年1月にかけて米ドル高・円安基調となりました。また、新型コロナウイルスの中国からアジアへの感染拡大が懸念された2月には、一時112円水準まで米ドル高・円安が進みました。その後、欧米での感染拡大が急速に進むと、3月に米ドル・円は乱高下しましたが、4月以降は緩やかな米ドル安・円高となりました。7月後半には、米中が相互に領事館の閉鎖を命令するなど米中対立の深刻化から一段と米ドル安・円高が

三井住友・メインランド・チャイナ・オープン

進み、通期では米ドル安・円高となりました。

香港ドル・円は、概ね米ドル・円に連れた動きとなりました。10月から3月にかけて香港ドル高・円安となりましたが、4月以降は緩やかな香港ドル安・円高となり、通期では香港ドル安・円高となりました。

当期の米ドル・円は、期首108円45銭から期末105円14銭と3円31銭の米ドル安・円高となりました。また、香港ドル・円は、期首13円87銭から期末13円57銭と0円30銭の香港ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2019年7月30日から2020年7月29日まで)

三井住友・メインランド・チャイナ・オープン

当ファンドは、上海および深センB株市場の値動きを反映する「メインランド・ポートフォリオ」(ファンドで直接投資)と、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資する「ニュー・チャイナ・マザーファンド」の2つのポートフォリオにより運用しています。

期末時点における「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を含めた実質組入比率は、92.2%(内訳：香港上場株23.9%、上海・深センA株17.7%、上海・深センB株37.8%、その他株式12.9%)となっています。組入比率につきましては、期を通じて概ね90%以上の水準を維持しました。

メインランド・ポートフォリオ

●株式組入比率

運用の基本方針に従い、上海および深センB株市場に上場する銘柄の中から時価総額の上位25銘柄程度を組入れ、3ヵ月を目処にリバランス(投資配分比率の調整)し、組入銘柄、組入比率の見直しを行いました。

●組入銘柄

上海B株の内蒙古イータイ石炭(エネルギー)、華新セメント(素材)、深センB株の安徽古井(食品・飲料・タバコ)、重慶長安汽車(自動車・自動車部品)など中国を代表する企業の組入比率を高く維持しました。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

●株式組入比率

期を通して概ね90%以上の高位を維持し、期末には91.2%としました。

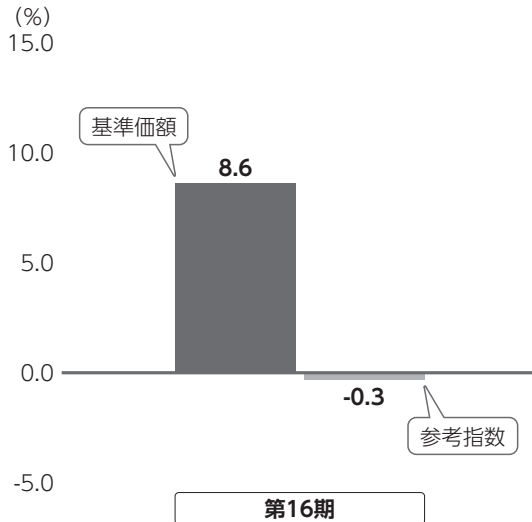
●組入銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄入替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、A I Aグループ(保険)や申洲国際ホールディング(耐久消費財・アパレル)、モンゴル牛乳(食品・飲料・タバコ)などを売却する一方で、新たにJDドットコム(小売)や美团点

評(小売)、藥明生物(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)などを組み入れました。また、愛爾眼科医院集団(ヘルスケア機器・サービス)や北京光環新網科技(ソフトウェア・サービス)など、業績見通しが良好な中国本土A株の組入れも進めました。

ベンチマークとの差異について(2019年7月30日から2020年7月29日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス(円ベース)50%、上海B株インデックス(円ベース)25%、深センB株インデックス(円ベース)25%を組み合わせた合成指数を設けています。

左記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2019年7月30日から2020年7月29日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,845

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

三井住友・メインランド・チャイナ・オープン

香港株式市場は、期末にかけての反発でバリュエーション(投資価値評価)の割安感が後退しているほか、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感もあり、短期的に上値の重い展開を想定します。一方、世界各地で段階的に経済活動が再開されているほか、治療薬やワクチンの開発も予想以上のペースで進んでおり、中期的には、企業業績見通しの改善とともに緩やかに上昇するとみています。

中国本土B株市場につきましては、本土A株市場や中国経済の動向に加え、B株市場の改革に向けた当局の動向に対し神経質に反応する相場展開が続くものとみています。

引き続き、ファンド全体の流動性に配慮しつつ、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」とB株を中心とした「メインランド・ポートフォリオ」で、中国の経済成長のメリットを直接享受できる運用を行います。

実質組入比率(株価連動外国債券を含む)は、中国経済について中長期的に安定成長を維持できるとみていることから、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

メインランド・ポートフォリオ

引き続き、上海および深センB株市場に上場する銘柄の中から時価総額の上位25銘柄程度を組み入れ、3ヵ月を目処にリバランスし、組入銘柄、組入比率の見直しを行います。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

引き続き、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資する方針です。また、中国を代表する企業の新規公開にも着目し、選別投資する方針です。

(2020年8月4日現在)

3 お知らせ

約款変更について

- 一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年10月25日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年7月30日から2020年7月29日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	301円 (169) (113) (19)	1.760% (0.990) (0.660) (0.110)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	53 (52) (1)	0.313 (0.306) (0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	22 (21) (1)	0.128 (0.125) (0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	38 (32) (5) (0)	0.220 (0.187) (0.029) (0.005)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	414	2.421	

期中の平均基準価額は17,093円です。

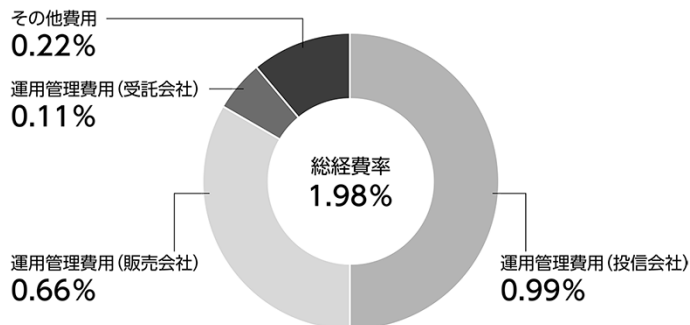
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.98%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年7月30日から2020年7月29日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 252	千米ドル 16	百株 423	千米ドル 24
	香港	113	千香港ドル 90	124	千香港ドル 56

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 1,957	千円 17,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月30日から2020年7月29日まで)

項目	当期	
	三井住友・メインランド・チャイナ・オープン	ニュー・チャイナ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,377千円	57,703,888千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,797千円	17,773,050千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12	3.24

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年7月30日から2020年7月29日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年7月30日から2020年7月29日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年7月29日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	期末			業種等
			株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SHANGHAI ZHENHUA HEAVY INDUSTRY CO LTD-B	813	813	19	2,060	資本財	
INNER MONGOLIA YITAI COAL-B	554	554	39	4,182	エネルギー	
LAO FENG XIANG CO LTD-B	85	85	28	3,042	耐久消費財・アパレル	
INNER MONGOLIA EERDUOSI RESOURCES CO-B	175	175	14	1,512	素材	
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE GR-B	84	83	8	860	資本財	
SHANGHAI MECHANICAL AND ELECTRICAL	90	90	10	1,052	資本財	
SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRAD-B	458	458	38	4,018	不動産	
SHANGHAI CHLOR-ALKALI CHEM-B	170	—	—	—	素材	
DAZHONG TRANSPORTATION GRP-B	333	333	11	1,200	運輸	
SHANGHAI JINQIAO EXPORT PRO	113	113	11	1,183	不動産	
HUAXIN CEMENT CO LTD-B	305	305	54	5,772	素材	
SHANGHAI JINJIANG INTL HOTELS-B	65	65	10	1,079	消費者サービス	
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-B	123	123	31	3,309	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	3,371	3,200	278	29,274	
	銘柄数<比率>	13	12	—	<22.3%>	
(香港)			千香港ドル			
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-B	390	390	116	1,582	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-B	50	50	401	5,448	食品・飲料・タバコ	
LUTHAI TEXTILE CO LTD - B	124	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
YANTAI CHANGYU PIONEER-B	96	96	149	2,024	食品・飲料・タバコ	
HANGZHOU STEAM TURBINE CO-B	—	113	91	1,246	資本財	
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B	376	376	158	2,148	自動車・自動車部品	
CSG HOLDING CO LTD-B	463	463	105	1,432	素材	
GUANGDONG PROVINCIAL EXPR-B	146	146	68	931	運輸	
GUANGDONG ELECTRIC POWER-B	333	333	71	971	公益事業	
JIANGLING MOTORS CORP LTD-B	143	143	80	1,094	自動車・自動車部品	
SHANDONG CHENMING PAPER HO LTD-B	295	295	85	1,154	素材	
KONKA GROUP CO LTD-B	333	333	78	1,061	耐久消費財・アパレル	
WEIFU HIGH-TECHNOLOGY GROUP CO-B	71	71	93	1,264	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額	2,821	2,810	1,500	20,361	
	銘柄数<比率>	12	12	—	<15.5%>	
合計	株数・金額	6,192	6,010	—	49,636	
	銘柄数<比率>	25	24	—	<37.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千口 9,815	千口 7,858	千円 78,406

※ニュー・チャイナ・マザーファンドの期末の受益権総口数は2,187,132千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年7月29日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円 49,636	% 37.5
ニュー・チャイナ・マザーファンド	78,406	59.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,349	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	132,391	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※ニュー・チャイナ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（21,570,128千円）の投資信託財産総額（21,934,213千円）に対する比率は98.3%です。

※期末における外貨建資産（51,716千円）の投資信託財産総額（132,391千円）に対する比率は39.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=105.14円、1香港ドル=13.57円、1新台幣ドル=3.58円、1中国元=15.02円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月29日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	132,391,208円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,307,928
株 式 (評 価 額)	49,636,682
ニュー・チャイナ・マザーファンド(評価額)	78,406,534
未 収 配 当 金	40,064
(B) 負 債	1,092,435
未 払 信 託 報 酬	1,088,391
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	4,043
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	131,298,773
元 本	68,479,788
次 期 繰 越 損 益 金	62,818,985
(D) 受 益 権 総 口 数	68,479,788口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,173円

※当期における期首元本額80,006,707円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額11,526,919円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年7月30日 至2020年7月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,050,110円
受 取 配 当 金	2,049,119
受 取 利 息	1,883
支 払 利 息	△ 892
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,854,140
売 買 益	23,345,399
売 買 損	△12,491,259
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,474,110
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	10,430,140
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	29,415,028
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,973,817
(配 当 等 相 当 額)	(30,935,936)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,962,119)
(G) 計 (D + E + F)	62,818,985
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	62,818,985
追 加 信 託 差 損 益 金	22,973,817
(配 当 等 相 当 額)	(30,935,936)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,962,119)
分 配 準 備 積 立 金	57,026,629
繰 越 損 益 金	△17,181,461

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「ニュー・チャイナ・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち、当ファンドに相当する費用は399,377円です。(2019年7月30日～2020年7月29日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(2,345,251円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(30,935,936円)および分配準備積立金(54,681,378円)より分配可能額は87,962,565円(1万口当たり12,845円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

第18期（2018年10月23日から2019年10月21日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年10月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ・運用に当たっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比	純資産額 総
	円	%	騰落率	%			
14期(2015年10月20日)	66,795	31.9	447.38	16.0	82.8	2.4	百万円 19,751
15期(2016年10月20日)	59,279	△11.3	384.47	△14.1	91.4	1.6	15,722
16期(2017年10月20日)	86,713	46.3	561.81	46.1	95.1	1.3	20,911
17期(2018年10月22日)	68,349	△21.2	466.61	△16.9	90.4	—	17,912
18期(2019年10月21日)	76,380	11.7	486.50	4.3	89.8	—	19,258

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIチャイナインデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年10月21日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比
	円	%	騰落率	%		
(期首) 2018年10月22日	68,349	—	466.61	—	90.4	—
10月末	65,314	△4.4	450.64	△3.4	89.3	—
11月末	69,390	1.5	494.46	6.0	90.6	—
12月末	64,691	△5.4	453.85	△2.7	87.6	—
2019年1月末	68,650	0.4	493.17	5.7	91.5	—
2月末	73,764	7.9	530.42	13.7	96.0	—
3月末	74,237	8.6	531.15	13.8	91.8	—
4月末	77,918	14.0	554.20	18.8	93.9	—
5月末	70,302	2.9	471.62	1.1	94.0	—
6月末	75,123	9.9	498.11	6.8	94.1	—
7月末	76,108	11.4	501.60	7.5	92.2	—
8月末	72,270	5.7	461.46	△1.1	92.4	1.0
9月末	73,674	7.8	468.78	0.5	87.2	2.9
(期末) 2019年10月21日	76,380	11.7	486.50	4.3	89.8	—

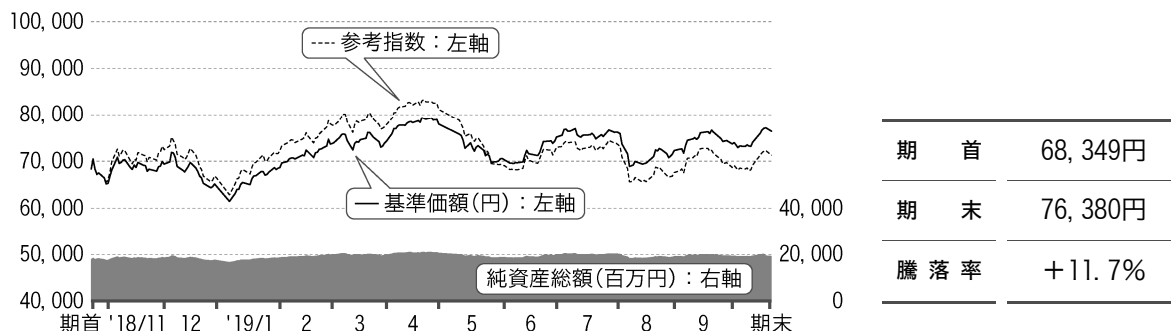
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年10月23日から2019年10月21日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年10月23日から2019年10月21日まで)

当ファンドは、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 1月から4月にかけて、米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議の進展などから、香港株式市場、中国本土A株市場が大幅に上昇したこと
- ・ 6月に、欧米で利下げ観測が強まったことや、G20（主要20カ国・地域）首脳会議での米中首脳会談実現への期待（6月下旬に実施されました）などから、香港株式市場、中国本土A株市場が上昇したこと

下落要因

- ・ 5月初めに、米トランプ大統領が中国製品への関税引上げを表明したことなどを受け、香港株式市場、中国本土A株市場が下落したこと
- ・ 通期で香港ドル、人民元に対して円高となったこと

▶ 投資環境について (2018年10月23日から2019年10月21日まで)

当期の香港株式市場、中国本土A株市場は、ともに上昇しました。また、為替市場は香港ドルと人民元に対して円高となりました。

香港株式市場・中国本土A株市場

香港株式市場は、米中摩擦が深刻化する中、中国や世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、12月から2019年1月上旬まで下落しました。その後は、米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議進展への期待などから4月まで大幅に上昇しました。5月初めに米トランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイへの製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどから調整しました。6月は、欧米で利下げ観測が強まった（米国は7月末に利下げを決定）ことを受けて7月にかけて上昇しました。8月上旬には米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明し、市場は再び調整しました。8月中旬以降も、米中摩擦の動向や欧米の金融緩和、中国の景気対策への期待などが交錯する中、レンジ内で上下する動きとなりました。なおECB（欧州中央銀行）は9月に利下げを決定しました。

中国本土A株市場は、米中摩擦が深刻化する中、中国や世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、12月から2019年1月上旬まで下落しました。その後は、米中貿易協議の進展やMSCIによる本土A株の組入比率引上げへの期待などから4月まで大幅に上昇しました。5月は、米トランプ大統領による中国製品への関税引上げ表明や、ファーウェイへの制裁措置に踏み切ったことなどから調整しました。6月以降は、欧米で利下げ観測が強まったことを受けて反発したものの、8月上旬には米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明し、市場は再び調整しました。8月中旬以降も、米中摩擦の動向や欧米の金融緩和、中国の景気対策への期待などが交錯する中、レンジ内で上下動する展開となりました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス（現地通貨建て）でみると、期首に比べて8.2%上昇しました。また、CSI300指数（現地通貨建て）は、23.4%上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、米国株式市場の下落により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、12月から2019年1月上旬にかけて急激な米ドル安・円高となりました。その後、米国の利上げが停止されたことなどを背景に米国株式市場が反発すると、4月にかけて米ドル高・円安で推移しました。しかし、5月以降は、米中関係や米国経済の悪化に対する警戒感が高まる中、米国金利の低下などを受けて8月にかけて米ドル安・円高が進みました。9月以降は米中貿易摩擦の緩和期待が高まり、米ドルが戻りを試す展開となりました。通期では米ドル安・円高となりました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、通期では、香港ドル安・円高となりました。

人民元・円は、期の前半は対米ドルで人民元高が進んだことから、対円でも人民元高となりましたが、5月以降は、米中摩擦の長期化や中国経済の減速懸念などから対米ドルで人民元安が進み、対円でも人民元安となりました。

当期の香港ドル・円は、期首14円35銭から期末13円84銭と0円51銭の香港ドル安・円高となり、人民元・円は、期首16円23銭から期末15円32銭と0円91銭の人民元安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2018年10月23日から2019年10月21日まで)

株式組入比率

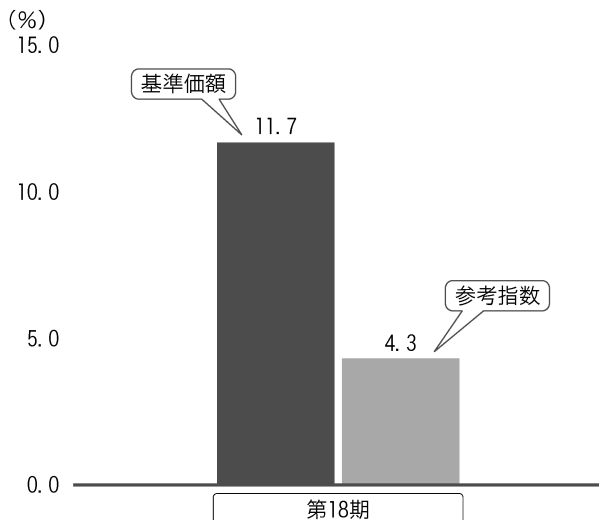
株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通して90%弱から90%台半ばの水準を維持しました。期末における組入比率は89.8%としました。

個別銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、Cトリップ（小売）や中国太平保険（保険）、華東医薬（ヘルスケア機器・サービス）などを売却する一方で、申洲国際ホールディングス（耐久消費財・アパレル）や龍湖地産（不動産）、台湾セミコンダクター（半導体・半導体製造装置）などを組み入れました。また、業績見通しが良好なTALエデュケーション（消費者サービス）やヤム・チャイナ・ホールディングス（消費者サービス）なども、新たに組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年10月23日から2019年10月21日まで)

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

香港株式市場は、引き続き、米中摩擦の動向や香港の政治情勢に左右される神経質な展開を見込みます。米中摩擦の長期化による世界経済への悪影響が懸念されるほか、香港デモについても、平和的な収束を見通すことが不透明になっています。一方、米国を始めとする世界的な金融緩和や、中国政府による追加的な政策対応が期待できることから、相場的大幅な底割れリスクは限定的とみています。

中国本土A株市場も、不安定な値動きが続くとみています。米中摩擦やファーウェイへの制裁の動向などが、引き続きリスク要因です。一方、中国が建国70周年のイベントを無事に通過し、米国でも大統領選が近づくことで、今後は米中が妥協点を探りやすくなると考えられる点は、景気安定に向けた追加的な政策期待とあわせて、市場のサポート要因となりそうです。

引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。また、高い成長が期待される新規上場銘柄も、株価水準などを勘案し、組入れを検討します。株式組入比率は、高位組入れを原則としますが、市場見通しに応じて柔軟に対応します。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	299円 (290) (9)	0.416% (0.404) (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	139 (135) (4)	0.194 (0.187) (0.006)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	83 (47) (30) (6)	0.115 (0.065) (0.042) (0.009)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：現地監査法人による中国QFII（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	521	0.725	

期中の平均基準価額は71,786円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 6,400	千米ドル 20,458	百株 2,709	千米ドル 13,993
	香港	727,394 (-)	千香港ドル 881,827 (△359)	822,352	千香港ドル 1,025,526
	台湾	3,530	千新台幣ドル 94,778	-	千新台幣ドル -
	中国	184,573 (1,778)	千中国元 366,526 (-)	245,332	千中国元 372,162
	中国(オフショア)	3,323	千中国元(オフショア) 11,868	-	千中国元(オフショア) -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	香 港	LINK REIT	口	千香港ドル	口	千香港ドル
			473,500	42,704	473,500	38,163
小 計			473,500	42,704	473,500	38,163

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	43,037,426千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,610,209千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.44

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年10月21日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	867	812	13,733	1,490,343	小売
CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR	1,787	—	—	—	小売
58.COM INC-ADR	406	—	—	—	メディア・娯楽
HUYA INC-ADR	—	768	1,651	179,188	メディア・娯楽
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	319	—	—	—	消費者サービス
TAL EDUCATION GROUP-ADR	—	1,812	7,059	766,102	消費者サービス
YUM CHINA HOLDINGS INC	—	1,393	6,104	662,419	消費者サービス

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR		—	2,285	4,761	516,765	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,379	7,070	33,310	3,614,820	
		4	5	—	<18.8%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD		4,345	—	—	—	電気通信サービス
CHINA RESOURCES LAND LTD		—	8,000	28,960	400,806	不動産
PETROCHINA CO LTD		22,420	—	—	—	エネルギー
CHINA UNICOM HONG KONG LTD		14,980	—	—	—	電気通信サービス
CHINA TAIPING INSURANCE HLDS COMPANY LTD		15,726	—	—	—	保険
CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H		33,060	—	—	—	エネルギー
ENN ENERGY HOLDINGS LTD		—	4,402	38,605	534,300	公益事業
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD		45,700	58,730	42,109	582,794	運輸
HANG SENG BANK LTD		1,309	—	—	—	銀行
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		3,835	—	—	—	銀行
CHINA TELECOM CORP LTD		33,040	—	—	—	電気通信サービス
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD		20,280	—	—	—	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT		9,580	—	—	—	公益事業
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE HLDGS		24,660	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD		4,660	2,040	8,568	118,581	食品・飲料・タバコ
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H		17,380	—	—	—	運輸
CNOOC LTD		18,270	29,460	34,998	484,378	エネルギー
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED		9,290	7,100	22,081	305,601	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT		12,930	—	—	—	保険
CHINA STATE CONSTRUCTION INTL HLDGS LTD		27,120	—	—	—	資本財
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		40,620	—	—	—	銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		—	6,282	66,966	926,811	耐久消費財・アパレル
CHINA MERCHANTS BANK- H		4,490	—	—	—	銀行
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA		50,640	27,000	14,634	202,534	銀行
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H		4,197	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AIA GROUP LTD		4,618	3,092	23,298	322,447	保険
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD		—	17,175	56,677	784,416	不動産
AGRICULTURAL BANK OF CHINA		—	64,640	20,490	283,593	銀行
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD		—	22,550	19,686	272,456	運輸
FAR EAST HORIZON LTD		39,240	47,130	33,886	468,988	各種金融
MICROPORT SCIENTIFIC CORP		5,910	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
GREENTOWN SERVICE GROUP		—	8,820	7,285	100,828	商業・専門サービス
CHINA EDUCATION GROUP HOLDINGS LIMITED		—	19,610	23,728	328,396	消費者サービス
TEXHONG TEXTILE GROUP LTD		1,230	9,520	7,596	105,141	耐久消費財・アパレル
LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO LTD		—	17,520	20,988	290,487	不動産
TENCENT HOLDINGS LIMITED		3,529	3,341	110,587	1,530,525	メディア・娯楽
HKBN LTD		—	7,745	11,648	161,214	電気通信サービス
MINSHENG EDUCATION GROUP CO		—	13,400	1,755	24,294	消費者サービス
BOC AVIATION LTD		2,577	3,121	23,095	319,640	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	475,636	380,678	617,647	8,548,241	
		28	21	—	<44.4%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		—	3,530	103,429	367,172	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	3,530	103,429	367,172	
		—	1	—	<1.9%>	

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)			千中国元		
SAIC MOTOR CORPORATION LTD	2,099	—	—	—	自動車・自動車部品
HUADONG MEDICINE CO LTD-A	9,049	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ANGEL YEAST CO LTD-A	—	3,649	9,987	153,005	食品・飲料・タバコ
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	708	708	83,320	1,276,462	食品・飲料・タバコ
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	—	3,649	21,091	323,117	耐久消費財・アパレル
HAN'S LASER TECHNOLOGY CO	2,445	—	—	—	資本財
ZHEJIANG SUPOR COOKWARE CO-A	—	3,158	24,321	372,604	耐久消費財・アパレル
POLY DEVELOPMENTS AND HOLDINGS GROUP-A	24,685	9,491	14,540	222,756	不動産
PING AN INSURANCE GROUP	—	6,693	60,069	920,267	保険
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-A	7,904	—	—	—	保険
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	47,283	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE-A	3,500	3,276	31,203	478,043	消費者サービス
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TECHNOLOGY-A	6,304	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LUXSHARE PRECISIONIndustr-A	—	5,141	14,915	228,505	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHANDONG ZHONGJI ELECTRIC-A	—	2,072	8,339	127,765	資本財
MIDEA GROUP CO LTD-A	2,515	3,574	18,817	288,278	耐久消費財・アパレル
BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A	—	6,100	11,315	173,353	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	106,492 10	47,512 11	297,921 —	4,564,160 <23.7%>
(中国(オフショア))			千中国元(オフショア)		
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	—	3,323	12,577	193,186	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	3,323 1	12,577 —	193,186 <1.0%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	585,507 42	442,114 39	— —	17,287,580 <89.8%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月21日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレートローン等、その他	17,287,580	89.7
投資信託財産総額	1,975,205	10.3
	19,262,785	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(18,907,645千円)の投資信託財産総額(19,262,785千円)に対する比率は98.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.52円、1香港ドル=13.84円、1新台幣ドル=3.55円、1中国元=15.32円、1中国元(オフショア)=15.36円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	19,262,785,868円
コール・ローン等	1,975,205,329
株 式(評価額)	17,287,580,539
(B) 負 債	4,764,793
未 払 解 約 金	1,180,609
未 払 利 息	764
そ の 他 未 払 費 用	3,583,420
(C) 純資産総額(A-B)	19,258,021,075
元 本	2,521,343,149
次 期 繰 越 損 益 金	16,736,677,926
(D) 受 益 権 総 口 数	2,521,343,149口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	76,380円

※当期における期首元本額2,620,804,734円、期中追加設定元本額174,200,834円、期中一部解約元本額273,662,419円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	2,372,247,312円
三井住友・メインランド・チャイナ・オープン	9,815,654円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	26,092,846円
DCニュー・チャイナ・ファンド	113,187,337円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)
- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。(適用日：2019年7月19日)
- ・運用の委託先であるスミトモ ミツイ アセットマネジメント(ホンコン) リミテッドがダイワ・エス・ビー・インベストメンツ(香港)・リミテッドと合併し、合併新会社がスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン) リミテッドと名称を変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年10月1日)

■ 損益の状況

(自2018年10月23日 至2019年10月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	350,635,726円
受 取 配 当	346,109,042
受 取 利 息	4,707,637
そ の 他 収 益	830
支 払 利 息	△ 181,783
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,842,015,494
売 買 益	4,100,145,237
売 買 損	△ 2,258,129,743
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,607,050
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,171,044,170
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,292,104,054
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,042,527,053
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,768,997,351
(H) 計 (D+E+F+G)	16,736,677,926
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	16,736,677,926

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、現地監査法人による中国QFII(適格外国機関投資家)口座にかかる監査費用(8,041,613円相当)や保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は126,482,998円です。(2018年10月23日～2019年10月21日、当社計算値)